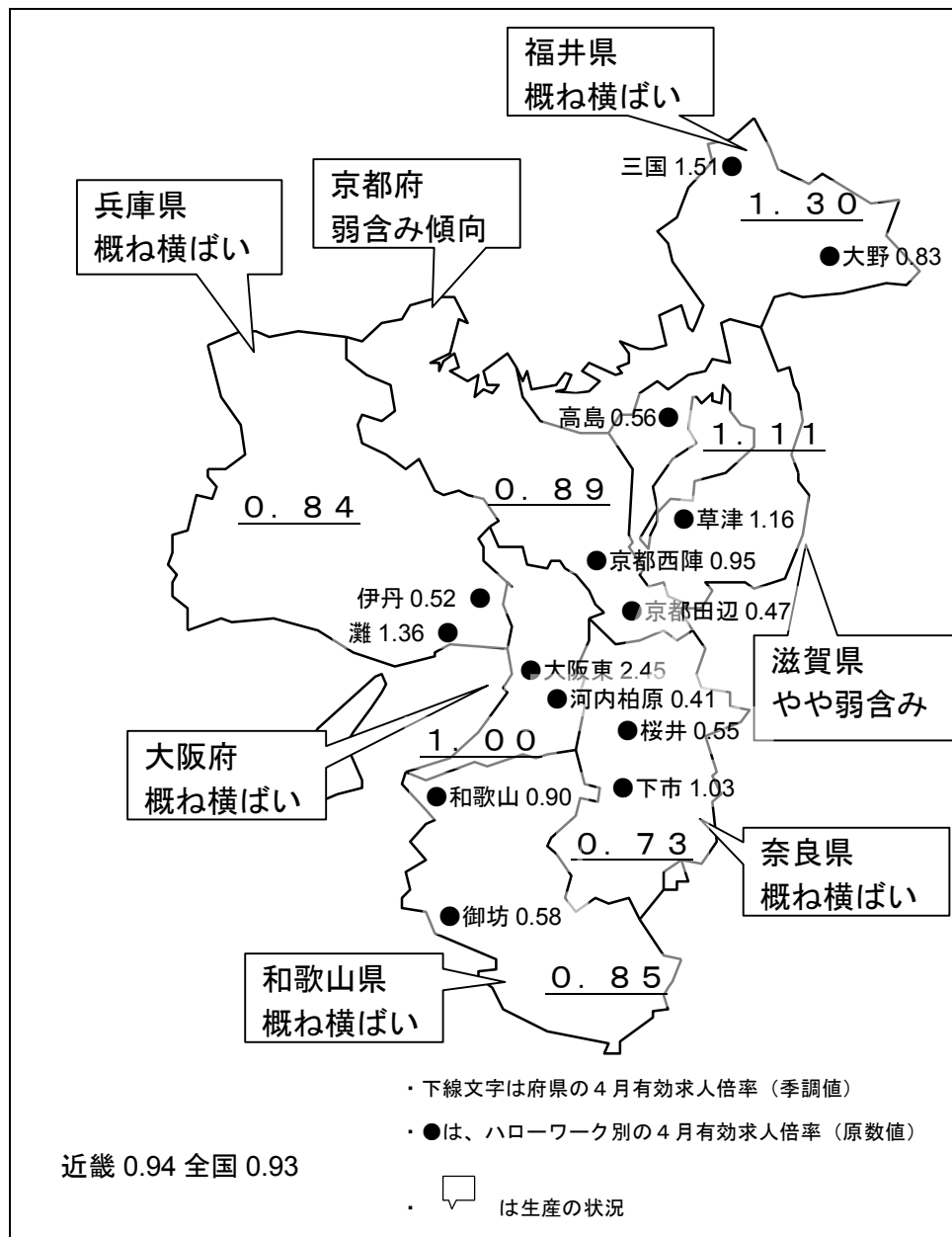


近畿経済産業局管内の経済動向



近畿地域の経済は、全体では緩やかに改善しているが、一部に弱い動きが見られる。

1. 全体の動向

大企業の積極的な設備投資やアジア向けの輸出に支えられて緩やかに改善しているが、米国経済減速や原油・原材料価格の高騰により中小企業の企業収益が悪化、住宅市場の低迷など一部に弱い動きが見られる。先行きも、原油・原材料価格の動向により中小企業を中心に業況の更なる悪化が懸念される。

2. 個別の動向

(1) 生産 ～横ばい～

新興国などの世界的な需要増加を背景に建設機械や鉄鋼などが好調だが、携帯電話などにやや弱い動きがみられ、総じて横ばい。

(2) 設備投資 ～大企業の積極的な設備投資により増加～

景気先行き不透明感から中小企業に慎重な姿勢が見られるが、大阪湾岸への薄型テレビ用パネル工場新設や鉄鋼業の能力増強投資など伸びが継続。

(3) 雇用情勢 ～改善に足踏み～

新卒採用では売り手市場が継続しているものの、ハローワークにおいては、派遣請負適正化による派遣求人の減少もあり求人数は減少している。

(4) 個人消費 ～概ね横ばい～

薄型テレビ・エアコン等は好調だが、賃金が横ばい、エネルギー、食品等の物価上昇を背景に節約の動きがみられ、概ね横ばい。

3. 地域経済のトピックス

○原油・原材料の急激な高騰により、金属製品、機械部品等多くの中小企業において、価格転嫁が極めて困難な状況で収益を圧迫。また、好調な輸出企業においても北米経済の減速による影響を懸念。

○金融機関の融資姿勢は、二極化しており、業績のよい企業には積極的だが、建設業等の中小企業には厳格化。